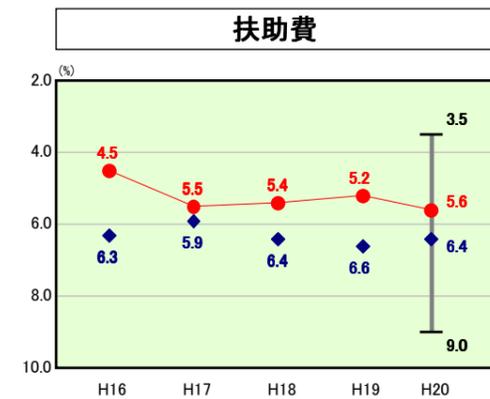
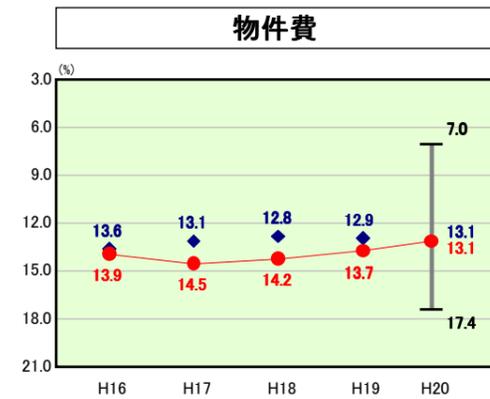
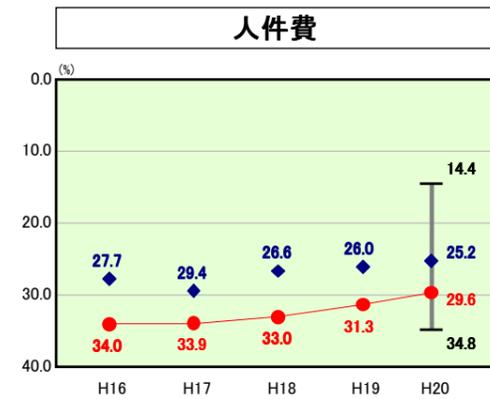
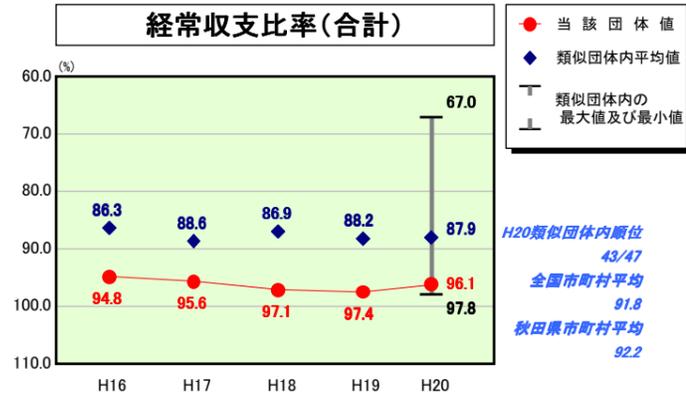
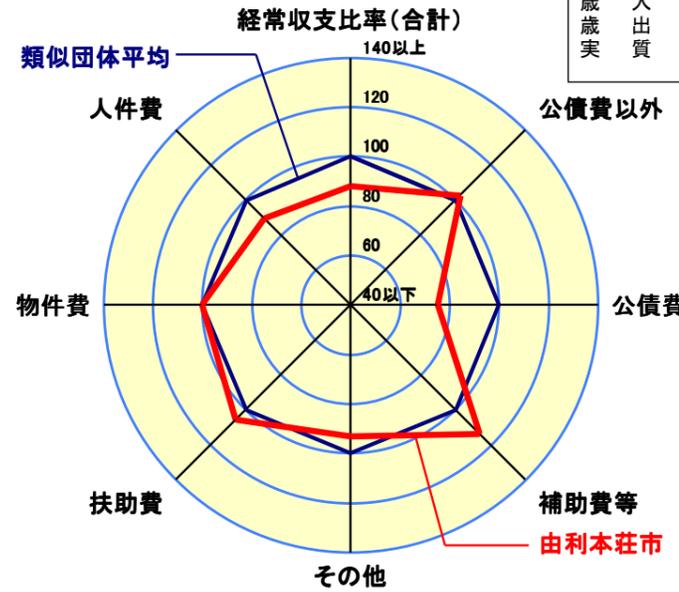


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	87,394人(H21.3.31現在)
面積	1,209.08 km ²
標準財政規模	29,406,483千円
歳入総額	49,926,022千円
歳出総額	48,330,366千円
実質収支	1,256,260千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎**人件費**: 人口1,000人あたりの職員数が12.16人と類団平均値8.39人を大きく上回っている状況から、人件費の経常収支比率も29.6%と類団平均値より4.4ポイント高くなっているが、職員数の減により、前年度に比較すると1.7ポイント低下した。今後も定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。

◎**物件費**: 13.1%と類団平均値と同率となっている。除雪費の減などによって前年度より0.6%減少したが、広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業などの各種施設の管理費が他団体に比較して大きなウエイトを占めているため、今後、施設の統廃合と管理の効率化を図りながら、受益と負担の公平性から使用料を見直し、充当一般財源の減少につとめる。

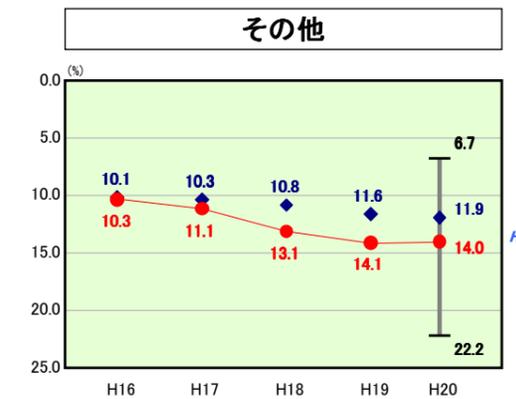
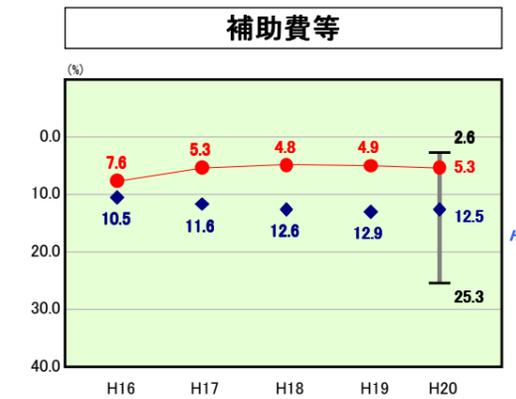
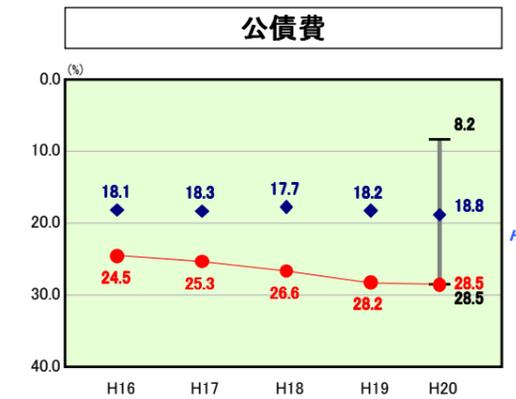
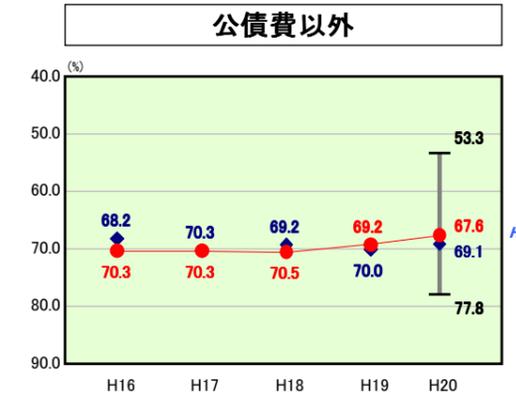
◎**扶助費**: 類似団体平均の6.4%を下回る5.6%となっている。これは都市部の類団に比較し、民間の老人ホーム入所者が少なく、一部事務組合運営の老人ホームへの入所者が多いこと、市直営で9ヶ所の保育園を運営していることなどが主な要因である。

◎**補助費等**: 補助費等は5.3%と類団平均値12.5%を大きく下回っている。一市七町という広域合併により、一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことが主な要因といえる。今後も、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期の設定、統廃合等の見直しにより経費の節減を図りながら充当一般財源の増につながらないように努める。

◎**公債費**: 合併前後の大型プロジェクト事業等により、類似団体中最高値となっている。今後は、公債費負担適正化計画のもと、新規の起債発行額を抑制しながら、繰上償還や低利率への借り換え等により公債費の負担軽減を図っていく。

◎**その他**: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計操出金、介護保険事業負担金のほか下水道事業、集落排水事業、簡易水道事業の元利償還金に対する操出金の増が主な要因となっている。今後、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の改定や下水道加入率の促進を図りながら、一般会計の負担軽減を図っていく。

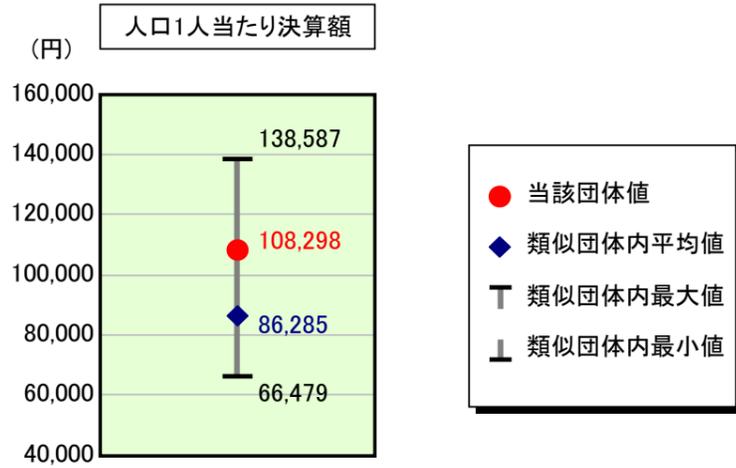
◎**普通建設事業**: 普通建設事業の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているが、新市まちづくり計画に搭載されたCA TV整備事業や文化複合施設の建設、区画整理事業等大規模プロジェクトの実施によるものである。前年度比較では、16.2%減少しており、類似団体平均の5.2%を大きく上回っている。今後も税収入の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字の維持、いわゆる身の丈にあった財政運営を目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



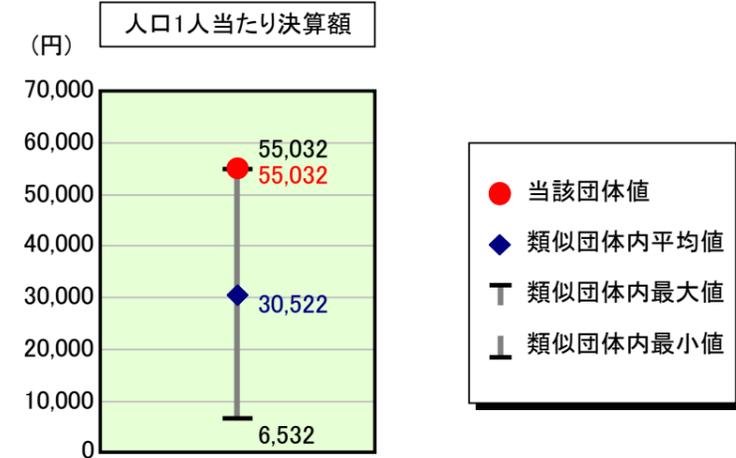
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,208,556	105,368	76,525	37.7
賃金(物件費)	899,203	10,289	4,956	107.6
一部事務組合負担金(補助費等)	150,210	1,719	9,068	▲ 81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,821	1,497	3,078	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	196,907	2,253	1,620	39.1
▲退職金	▲ 1,121,115	▲ 12,828	▲ 9,630	33.2
合計	9,464,582	108,298	86,285	25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.16	8.39	3.77
ラスパイレス指数	94.6	97.0	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

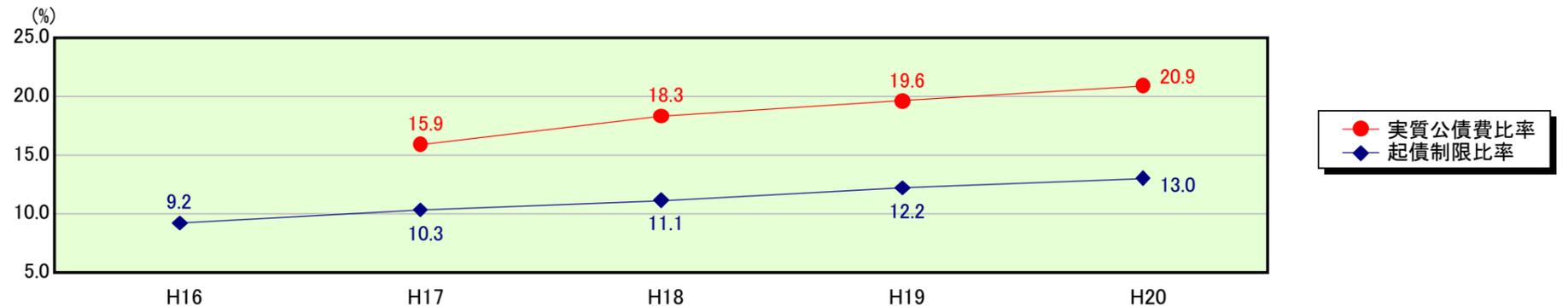


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,253,264	94,437	46,135	104.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,994,639	22,824	15,662	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	307,055	3,513	4,741	▲ 25.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	490,459	5,612	2,657	111.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,071	115	20	475.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,246,003	▲ 71,469	▲ 38,730	84.5
合計	4,809,485	55,032	30,522	80.3

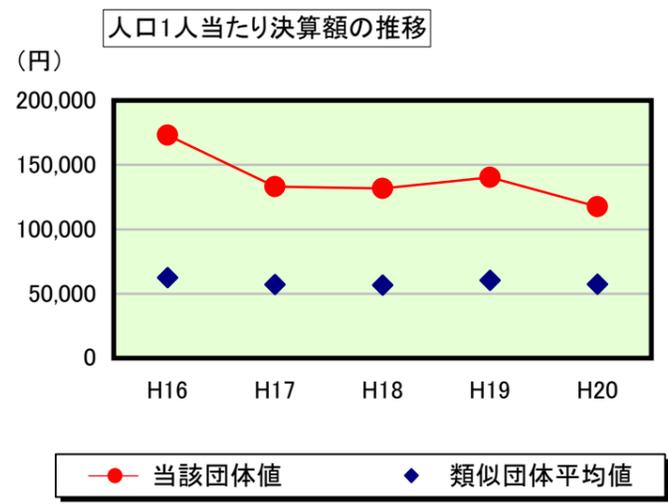
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	15,707,836	172,956	-	62,455	-	-
うち単独分	9,781,746	107,705	-	42,367	-	-
H17	12,001,321	133,207	▲ 23.0	57,030	▲ 8.7	▲ 14.3
うち単独分	8,132,873	90,270	▲ 16.2	37,129	▲ 12.4	▲ 3.8
H18	11,760,959	131,737	▲ 1.1	56,780	▲ 0.4	▲ 0.7
うち単独分	7,677,950	86,002	▲ 4.7	34,392	▲ 7.4	2.7
H19	12,375,252	140,196	6.4	60,510	6.6	▲ 0.2
うち単独分	7,168,562	81,211	▲ 5.6	33,757	▲ 1.8	▲ 3.8
H20	10,263,714	117,442	▲ 16.2	57,376	▲ 5.2	▲ 11.0
うち単独分	5,188,904	59,374	▲ 26.9	32,650	▲ 3.3	▲ 23.6
過去5年間平均	12,421,816	139,108	▲ 6.8	58,830	▲ 1.5	▲ 5.3
うち単独分	7,590,007	84,912	▲ 10.7	36,059	▲ 5.0	▲ 5.7